

碧南市水道事業経営戦略

令和 7 年度 ～ 令和 16 年度

碧南市

令和 7 年 3 月

1. 事業概要

(1) 事業の概況

① 給水

供用開始年月日	昭和33年2月1日	計画給水人口	104,400人
法適（全部・財務） ・非適の区分	法全適	現在給水人口	72,329人 (令和5年度末現在)
		有収水量密度	2.14千m ³ /ha (令和5年度実績)

② 施設

水源	☐ 表流水 ☐ ダム ☐ 地下水 ☒ 受水 ☐ その他			
施設数	浄水場設置数	無	管路延長	499km
	配水池設置数	4池		
施設能力（※）	41,800m ³ /日		施設利用率	53.8%

※施設能力は、事業認可による日最大給水量

③ 料金

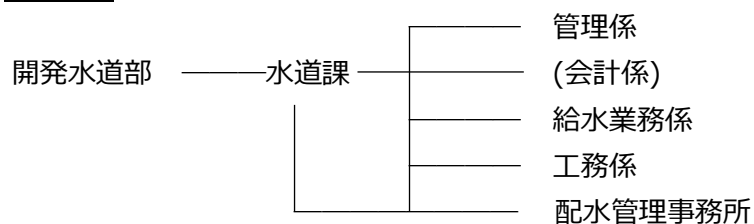
料金体系の概要・考え方	現行の水道料金体系は、平成元年に共用栓の基本料金を見直しましたが、昭和58年2月1日以来改定されていません。 昭和58年の改定では、受水費の改定、老朽化した配水管への対応のため、昭和58年2月から昭和61年3月までの3年2ヶ月間の財政計画に基づき、算出された給水原価の相応分を賄うこととして改定しています。		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成元年4月1日		

料 金 表

メータ口径		基本料金	0~10 m ³	11~20 m ³	21~50 m ³	51~100 m ³	101 m ³ ~
1 3 m m		600 円	35 円/m ³	95 円/m ³	155 円/m ³	180 円/m ³	205 円/m ³
2 0 m m		1,600 円					
2 5 m m		2,600 円					
共 用 栓		600 円					
4 0 m m		8,000 円	155 円/m ³			180 円/m ³	205 円/m ³
5 0 m m		14,000 円					
7 5 m m		29,500 円	205 円/m ³				
1 0 0 m m		50,000 円					
1 5 0 m m		110,000 円					
2 0 0 m m		177,000 円					
臨時	~ 2 5 m m	3,500 円	350 円/m ³				
	4 0 m m ~	上記各口径別					

④ 組織

組織体制



令和5年度 職員配置（勘定別）

	行政職員
損益勘定職員	15 人
資本勘定職員	4 人
合 計	19 人

令和5年度 職員配置（職別）

()は併任の職員で職員数に含めない。(単位：人)

	部長	課長	課長 補佐	所長	係長	主査	主事	技師	会計 年度 任用 職員	合計
開発水道部	(1)									(1)
水道課		1								1
管理係					1		1		1	3
会計係			(1)							(1)
給水業務係					2	2			4	8
工務係			1					3		4
配水管理事務所				1					2	3
合計	(1)	1	1(1)	1	3	2	1	3	7	19(2)

令和5年度 職員配置（年代別）

()は併任の職員で職員数に含めない。(単位：人)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計
開発水道部				(1)		(1)
水道課				1		1
管理係	0	1		2		3
会計係				(1)		(1)
給水業務係	1	1	3	3		8
工務係	2	1		1		4
配水管理事務所					3	3
合計	3	3	3	7 (2)	3	19 (2)

（２）これまでの主な経営健全化の取組

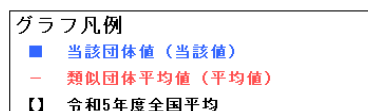
当市は、１（１）③に記載のとおり、平成元年に現行の料金体系として以降、水道料金の改定は行っていないが、人口増加等により、安定的な収入を確保してきました。しかし、人口の増加率が鈍化してきており、近年では承認基本水量^１を 28,000 m³/日から 27,500 m³/日に減らすことで、受水費の基本料金の削減を図っています。

（３）経営比較分析表等を活用した現状分析

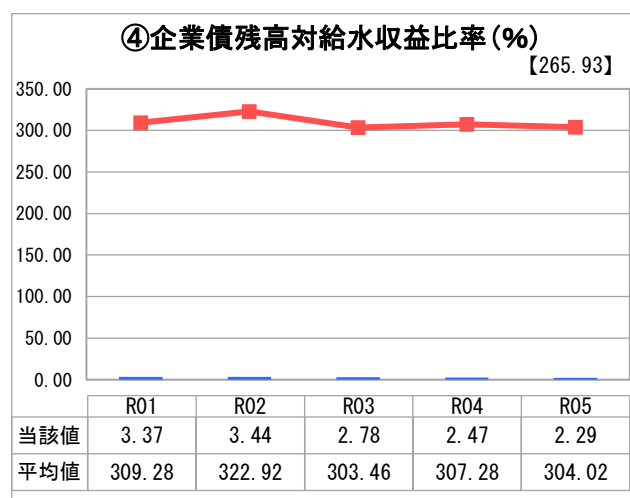
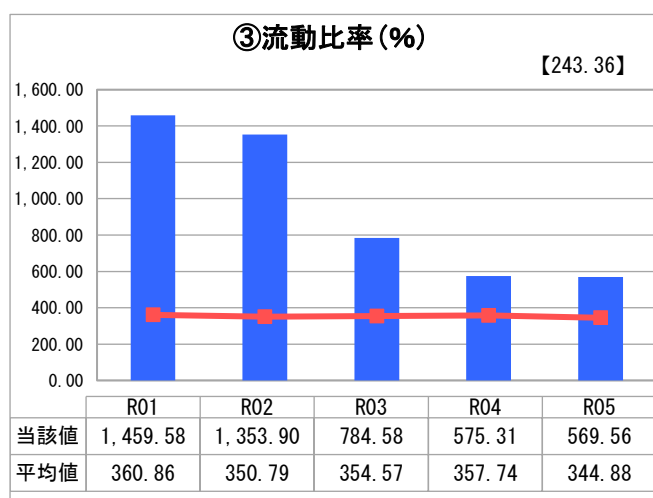
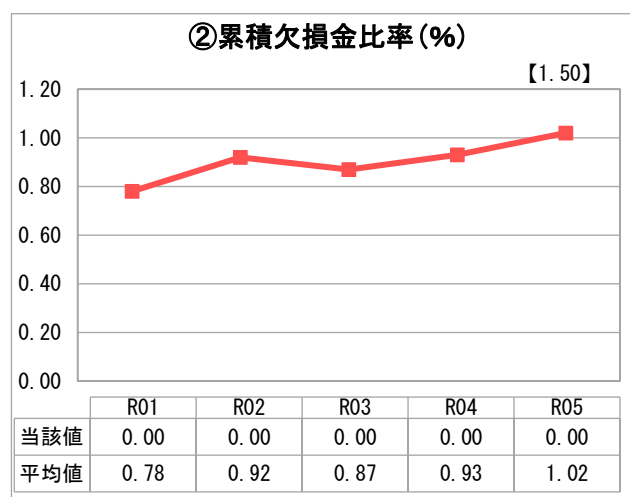
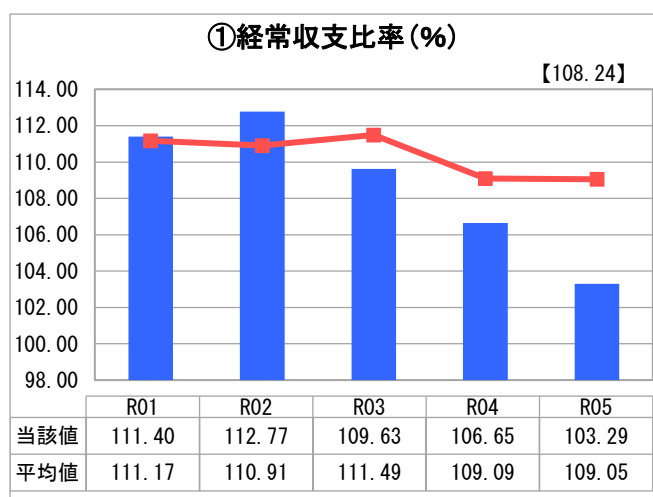
① 経年比較

水道事業においては、総務省による経営比較分析表の公表により、毎年度経営指標の経年比較や類似団体比較を行っています。令和５年度決算に基づく経営比較分析表は下記のとおりですが、いずれの指標も毎年度安定的に推移しており、類似団体平均と比較しても良好です。

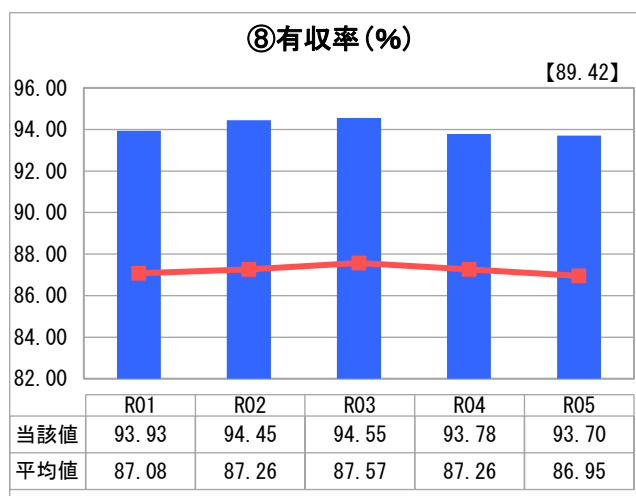
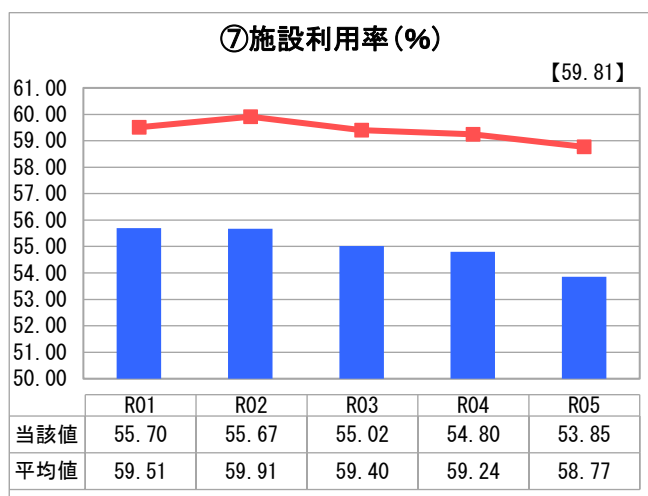
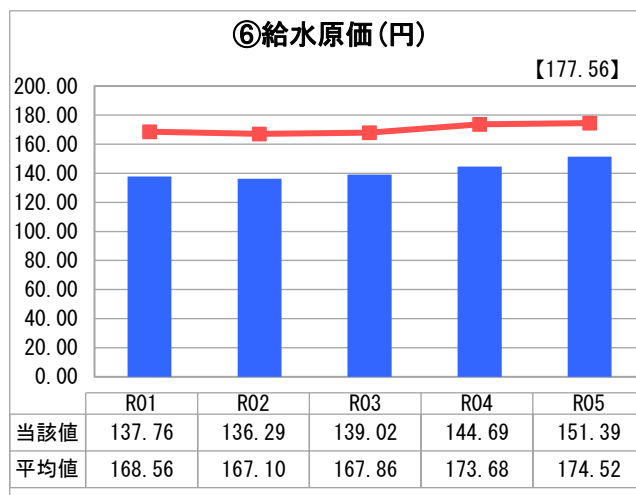
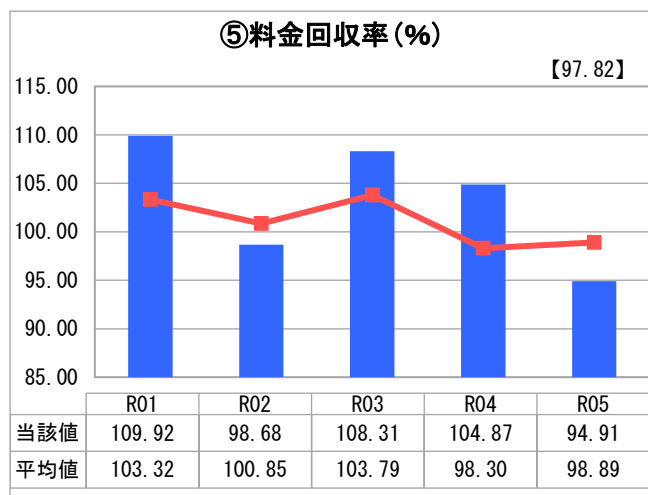
経営比較分析表（令和５年度）



１．経営の健全性・効率性



^１ 愛知県に申し込みを行い、年度ごとに承認を受けた１日当たりの契約水量のことを言います。



分析欄

①経常収支比率は、給水収益の減少、物価上昇による動力費等の増加及び設備の大規模更新工事に伴う減価償却費の増加により前年度より下降したが、健全経営の水準とされる100%を上回った。しかしながら、類似団体平均値を下回っているため、経費削減等の経営改善を行う必要がある。

②累積欠損金は発生しておらず、③流動比率についても、類似団体平均値を上回っており経営の健全性は保たれていると考えられる。

④企業債残高対給水収益比率については、新たな借入を行っておらず、企業債に依存しない経営が行えている。

⑤料金回収率は、100%を下回っているが、物価高騰対策により水道料金基本料金の減免を実施したことにより給水収益が減少した影響である。

⑥給水原価は、類似団体平均値を下回っているが、有収水量の減少及び物価上昇等による経常費用の増加に伴い、年々上昇している。

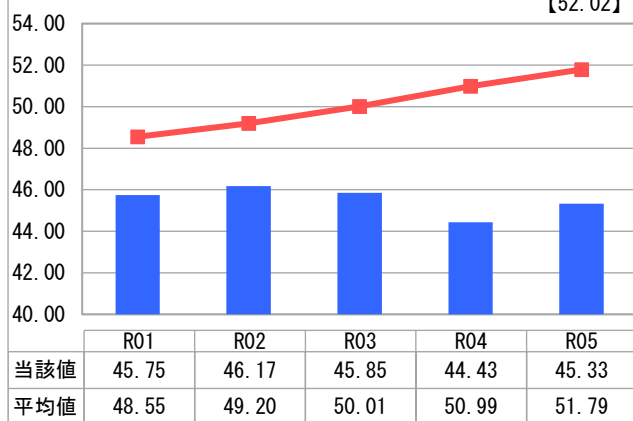
⑦施設利用率は、類似団体平均値を下回っているため、今後の水需要の動向を慎重に見極めた上での施設規模の見直しを含めた効率的な運営計画を検討する必要がある。

⑧有収率は、高水準を保っており、効率的な経営ができている。

2. 老朽化の状況

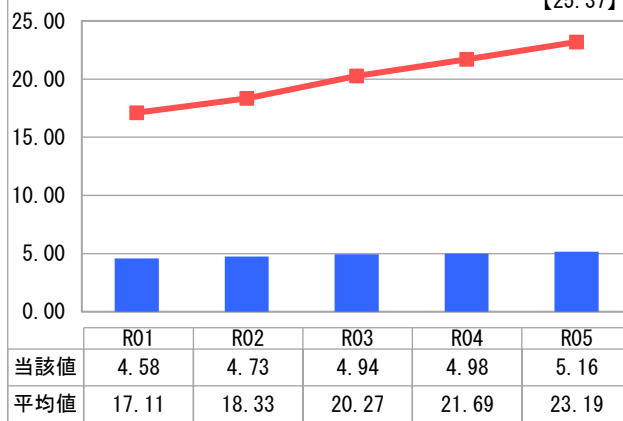
①有形固定資産減価償却率(%)

【52.02】



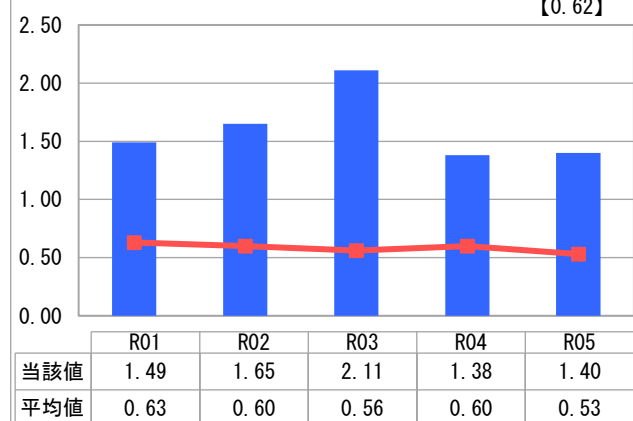
②管路経年化率(%)

【25.37】



③管路更新率(%)

【0.62】



分析欄

①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率はともに、類似団体平均値を大きく下回っており、施設の長寿命化や設備更新、配水管の老朽化対策を計画的に行っているためである。しかしながら、上昇傾向にあるため、優先度や必要性の高さを見極め、中長期的な視点での更新に取り組む必要がある。

③管路更新率は、類似団体平均値を上回っているが、1.4～2.1%で推移しており、すべての管路を更新するためには約50～70年かかることになる。管路の法定耐用年数が40年であることを踏まえ、今後も計画的な更新を推進していく必要がある。

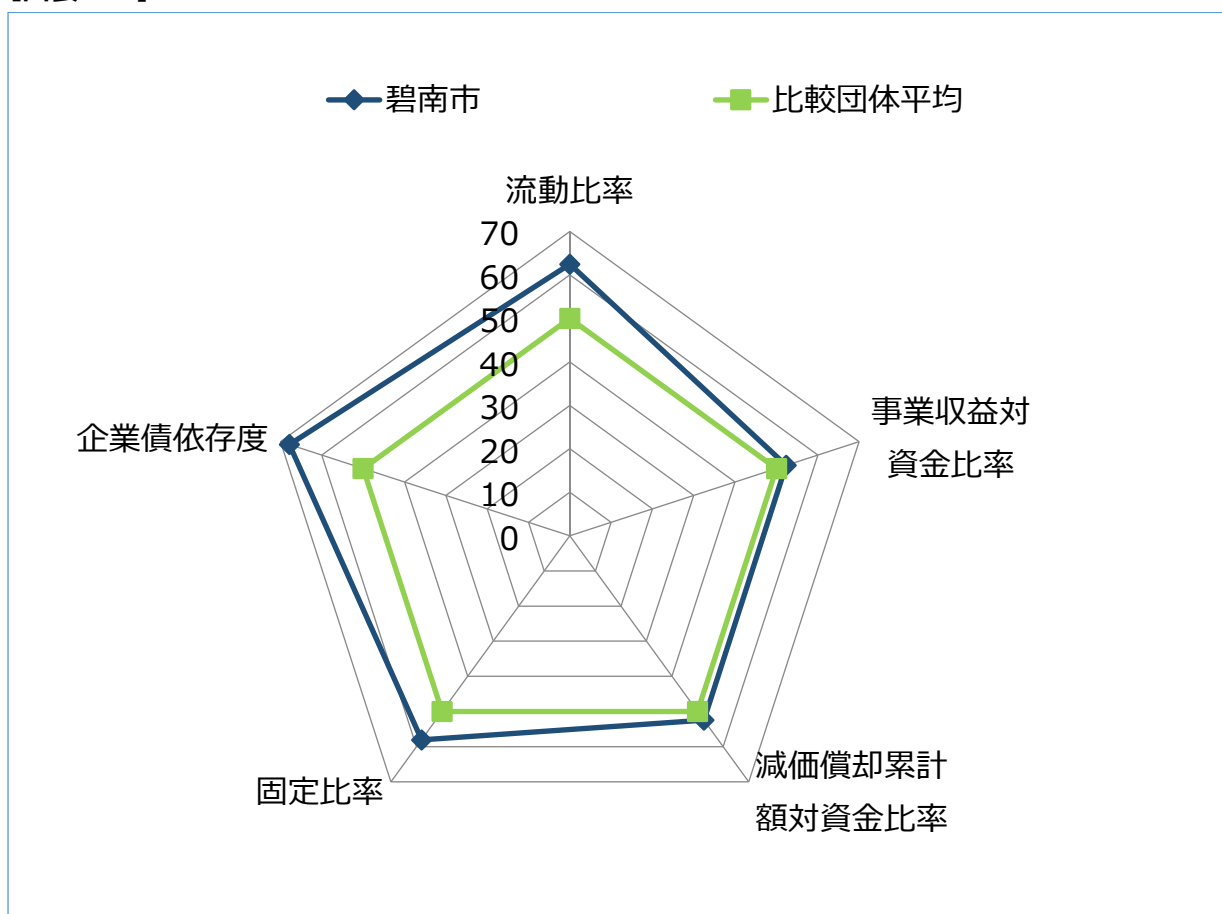
② 他団体比較（近隣団体）

ア 財務の側面からの現状分析

令和4年度²の当市の流動比率は575.3%（平成30年時点は992.9%）、事業収益対資金比率は210.7%（同292.4%）、減価償却累計額対資金収支比率は25.0%（同39.8%）、固定比率88.9%（同82.8%）、企業債依存度0.2%（同0.3%）となっています。これを比較団体³の平均を偏差値50として偏差値に換算した場合には、流動比率は62.5（同81.4）、事業収益対資金比率は52.3（同76.3）、減価償却累計額対資金収支比率は52.5（同66.1）、固定比率58.1（同62.3）、企業債依存度67.8（同66.9）となります。

短期の支払能力を示す流動比率が比較団体に比して高く、自己資本に対して長期間にわたって固定される固定資産に投下された資本がどの程度あるかを表す固定比率も比較団体よりも高くなっています。依然として比較団体よりは良好な状況ではあるものの、前回経営戦略策定時と比較すると、特に流動比率、事業収益対資金比率および減価償却累計額対資金収支比率は、現金および預金の残高が減少したことに伴い、偏差値は減少傾向（それぞれ偏差値▲18.9、▲24.0、▲13.6）にあります。以上から、令和4年度時点で財務状態は良好ですが、経年比較をすると悪化傾向にある状況と言えます。

【図表 1-1】



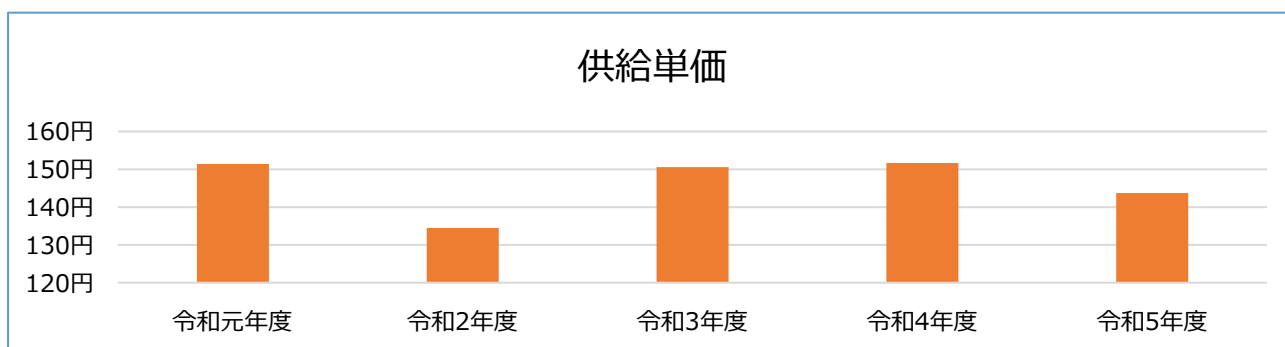
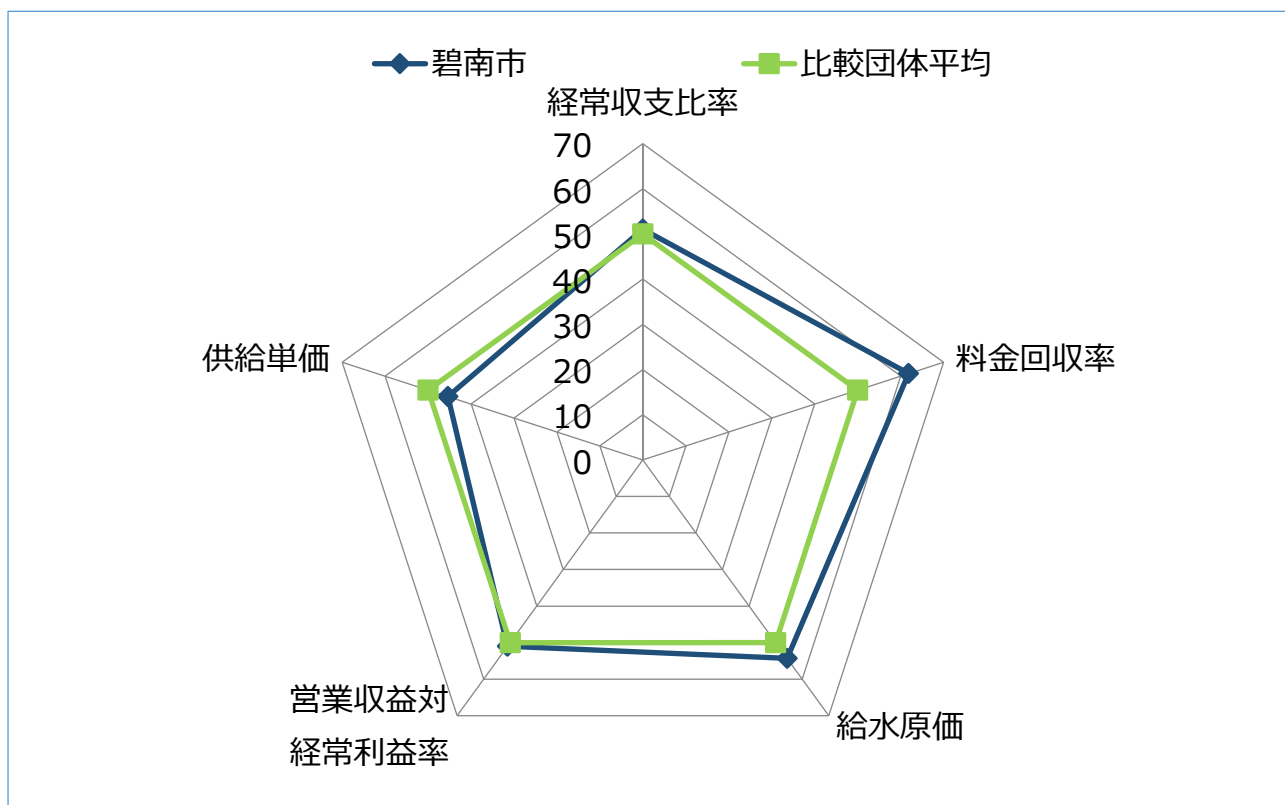
² 分析に当たっては、経営比較分析表及び公営企業年鑑から比較団体の指標を把握しており、経営戦略策定時点における最新の公表情報である令和4年度時点での比較を行っています。

³ 愛知県名古屋市、愛知県岡崎市、愛知県刈谷市、愛知県豊田市、愛知県安城市、愛知県西尾市、愛知県知立市、愛知県高浜市を比較団体としています。

イ 収益性の側面からの現状分析

令和4年度の当市の経常収支比率は106.7%(平成30年時点は108.4%)、料金回収率は104.9%(同106.9%)、給水原価は144.7円(同141.0円)、営業収益対経常利益率は7.3%(同9.0%)、供給単価は151.7円(同150.7円)となっています。また、これを比較団体の平均の偏差値を50として偏差値に換算した場合には、経常収支比率は51.1(同44.5)、料金回収率は61.8(同48.4)、給水原価は54.3(同51.4)、営業収益対経常利益率は51.0(同45.3)、供給単価は45.4(同47.5)となり、供給単価を除いて、比較団体の平均を上回っています。前回経営戦略策定時と比較すると、物価高騰による生活支援策として比較2団体で基本料金免除を実施したことに伴い、供給単価の類似団体平均が14.0円減少したためその偏差値は50を下回りました。またそれに伴い、給水原価に対する供給単価の割合である料金回収率の偏差値は13.4増加しています。なお、当市においても令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大、令和5年度に物価高騰に対する生活支援策として基本料金の減免を実施していますが、それ以外の原因による大きな供給単価の増減はありません。総じて、令和4年度時点で収益性を経年比較するとやや悪化傾向にあるといえます。

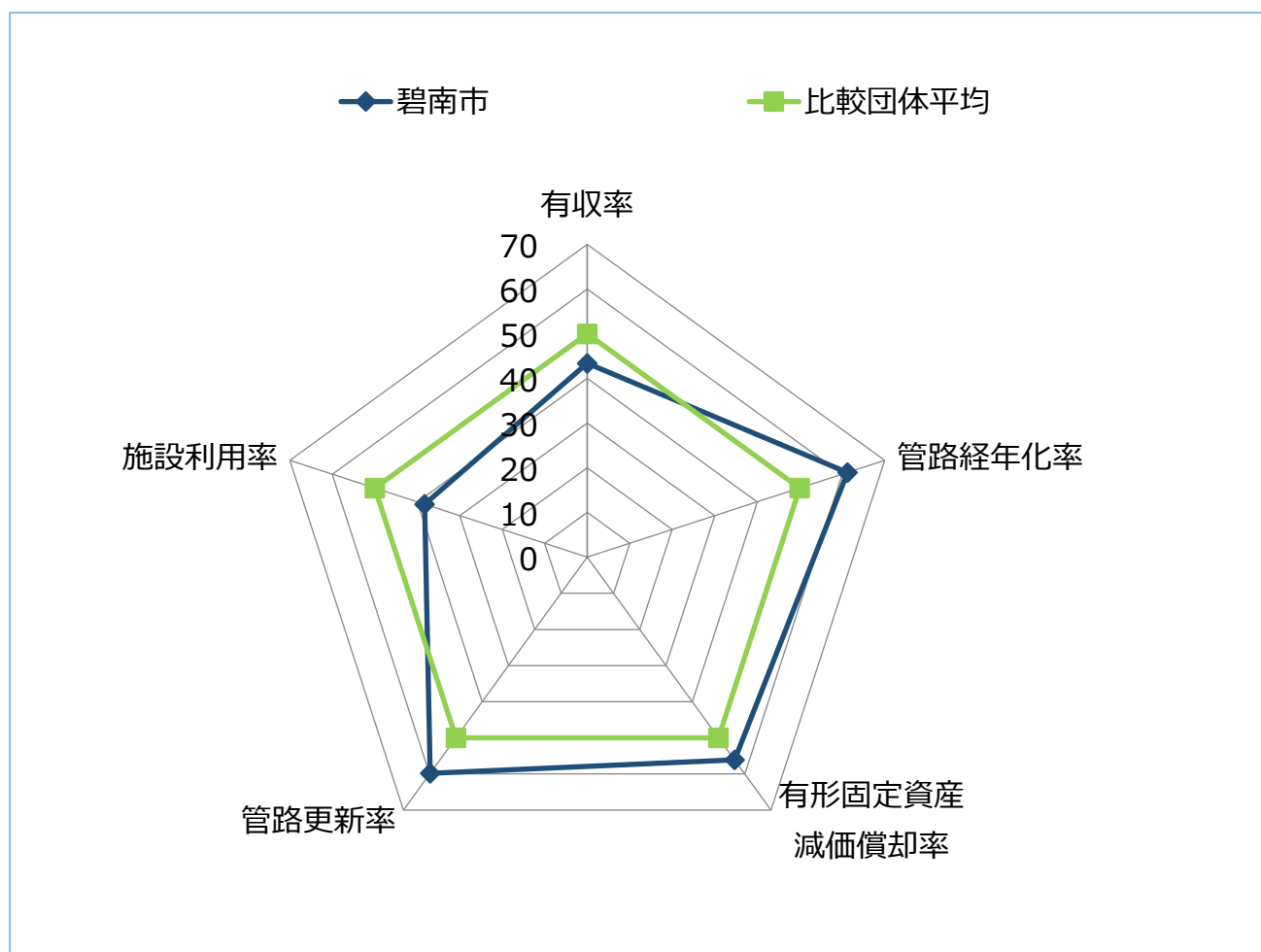
【図表 1-2】



ウ 投資の側面からの現状分析

令和4年度の当市の有収率93.8%(平成30年時点は93.4%)、管路経年化率0.8%(同4.5%)、有形固定資産減価償却率44.4%(同44.9%)、管路更新率1.4%(同1.2%)、施設利用率54.8%(同56.5%)となっています。これを比較団体の平均の偏差値を50として偏差値に換算した場合には、有収率は43.4(同42.3)、管路経年化率は61.2(同61.4)、有形固定資産減価償却率は56.1(同47.7)、管路更新率は59.8(同52.7)、施設利用率は38.3(同37.4)となります。「(3)①経営比較分析表等を活用した現状分析」では、類似団体より有収率が高い結果になっている一方、近隣団体との比較においては平均を下回っています。また、施設利用率については、類似団体比較、近隣団体比較ともに低いという結果がでています。これらをもとに高めることは投資面での課題といえます。他方で、管路経年化率、有形固定資産減価償却率、管路更新率は比較団体と同等以上であり、適切な投資が行われているとみることができます。

【図表 1-3】



③ 令和２年度経営戦略策定時における投資・財政計画(収支計画)の目標達成状況

ア 収支計画のうち投資についての説明

令和２年度策定時には経年化した施設率について目標値を設定しました。その達成状況は以下のとおりです。

目標値	R5 実績	達成状況
上限 25%	40%	15%未達

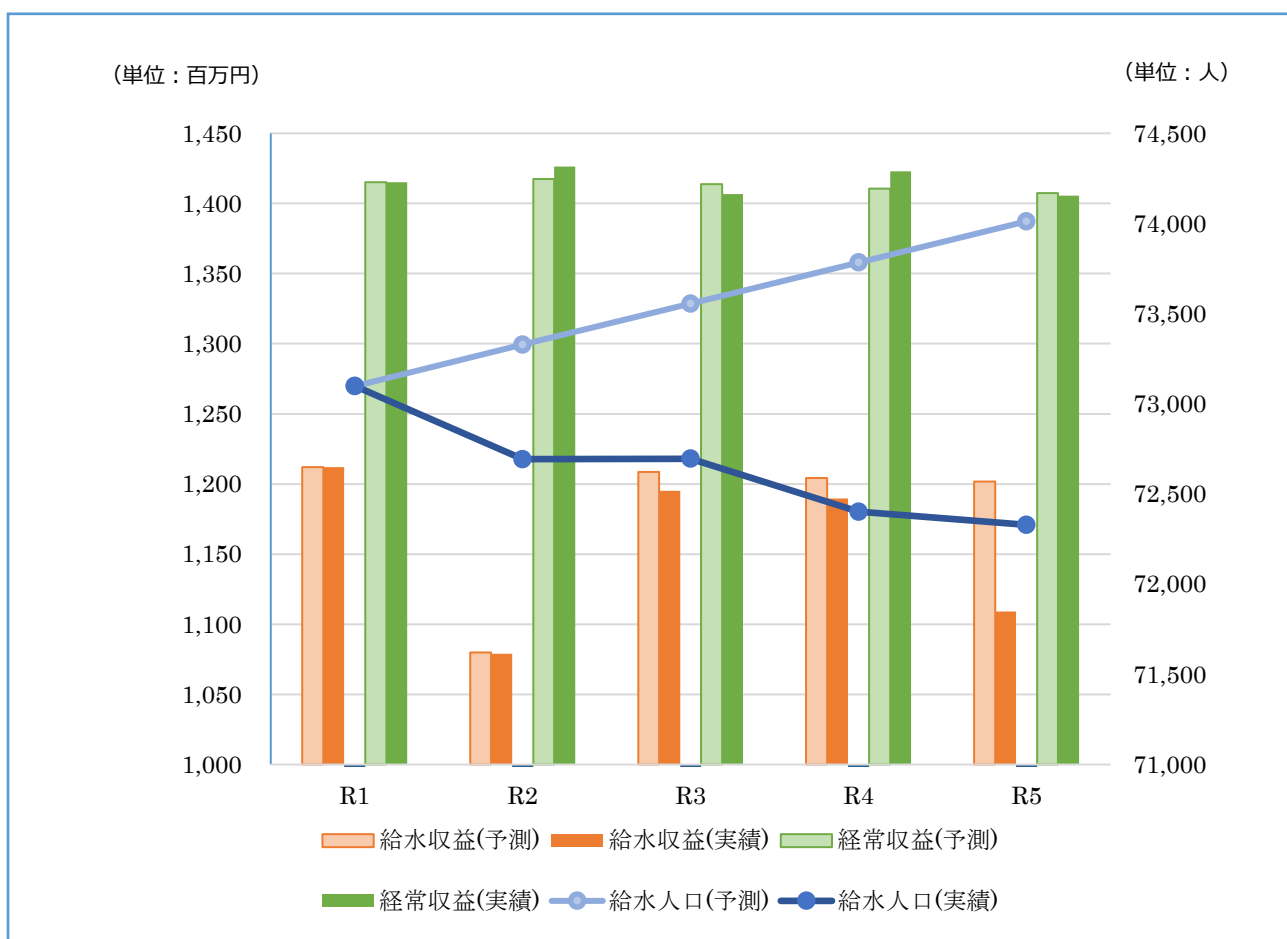
計画的に更新を行い、令和９年度に目標値の達成を見込んでいます。

イ 収支計画のうち財源についての説明

令和２年度策定時には、「将来的には給水人口の減少に伴い料金収入の減少が見込まれるため、有効な資金運用を行う等により収益増加に努めます。」という目標を設定しました。その推移状況は以下のとおりです。

令和２年度に新型コロナウイルス感染症拡大、令和５年度に物価高騰に対する生活支援策として基本料金の減免を実施したことにより、給水収益が減少していますが、減免分を一般会計繰入金等で補てんしたことにより、経常収益はほぼ横ばいとなっており、収益増加は未達となっています。

【図表 1-4】給水収益、経常収益、給水人口の予測と実績比較

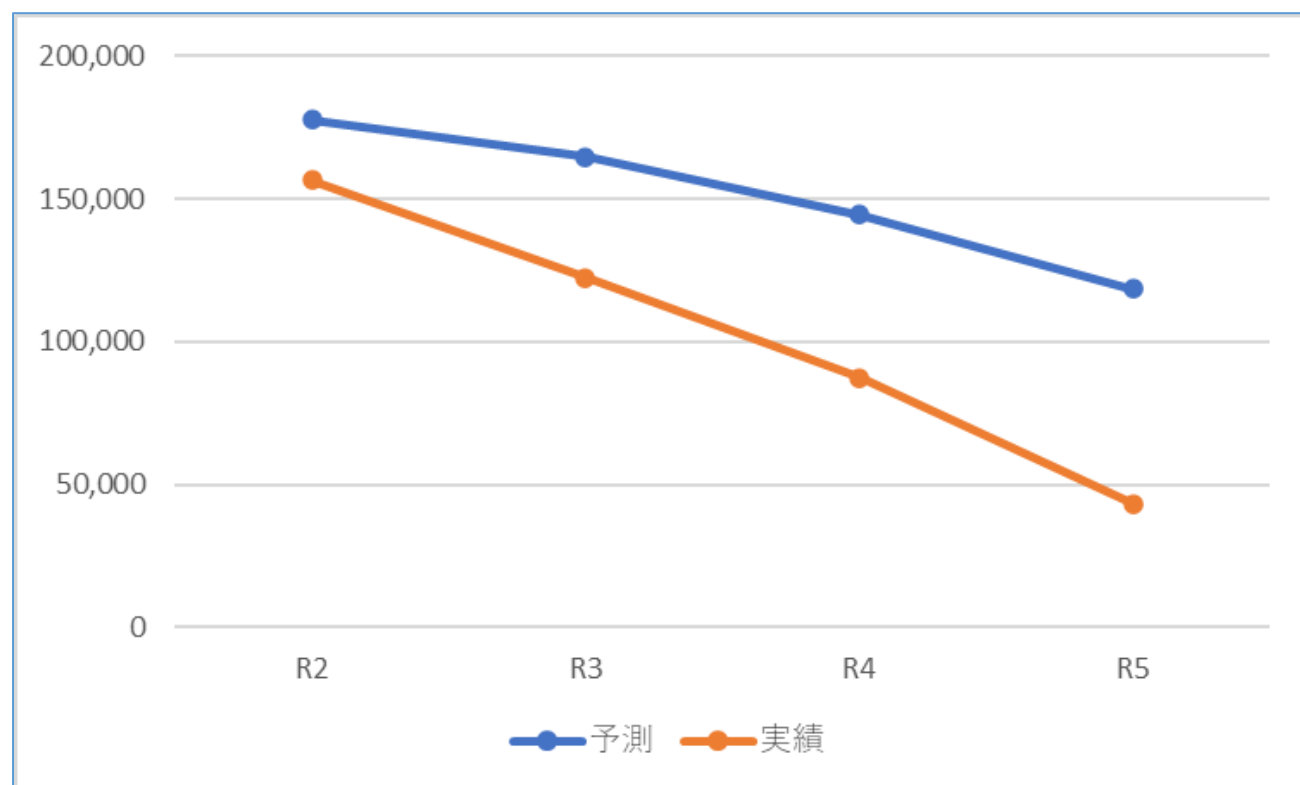


ウ 重要な検証ポイント

令和2年度に策定時において、重要な検証ポイントは、『収益的収支の純損益』、『現金預金（下水道事業会計への投資を含む）の残高』、『水道料金の調定額』の3つとしています。その検証結果は以下のとおりです。

【図表 1-5】収益的収支の純損益の予測と実績比較

(単位：千円)



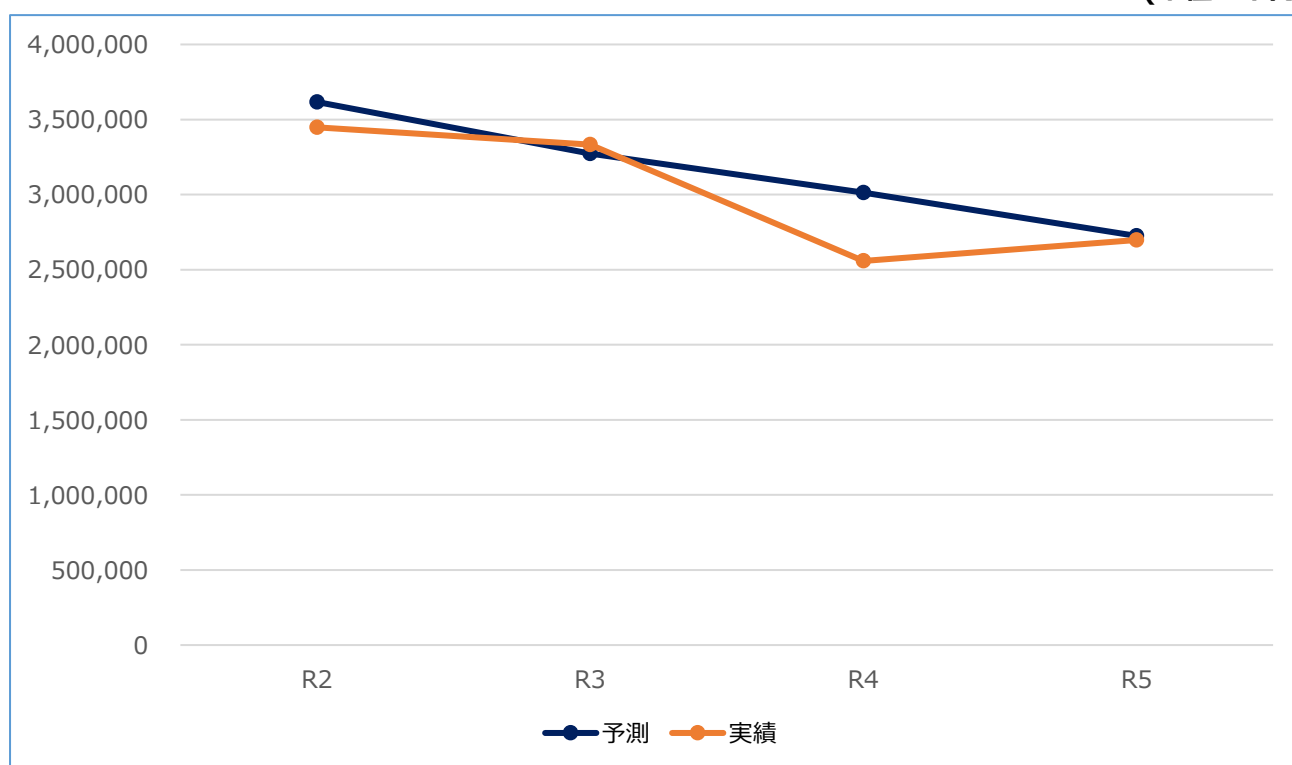
令和2年度から令和5年度にかけて、収益的収支の純損益の予測と実績の差が大きくなっていますが、その主な原因は、人口減少に伴う収益の減少、水道施設の老朽化による更新対応や物価高騰による給水原価の増加にあります。

事実、給水人口は令和2年度の72,693人から、令和5年度には72,329人に減少し、年間配水量は令和2年度の8,493,410 m³から、令和5年度には8,237,900 m³に減少しています。

また、昨今の節水機器の普及から一人当たりの水道使用量は微減傾向にあり、加えて老朽管の更新や施設の耐震化などの必要な工事は今後も継続して発生することが予想されるため、より収益の減少及び費用の増加傾向が顕著になると考えられます。

【図表 1-6】現金預金の予測と実績比較

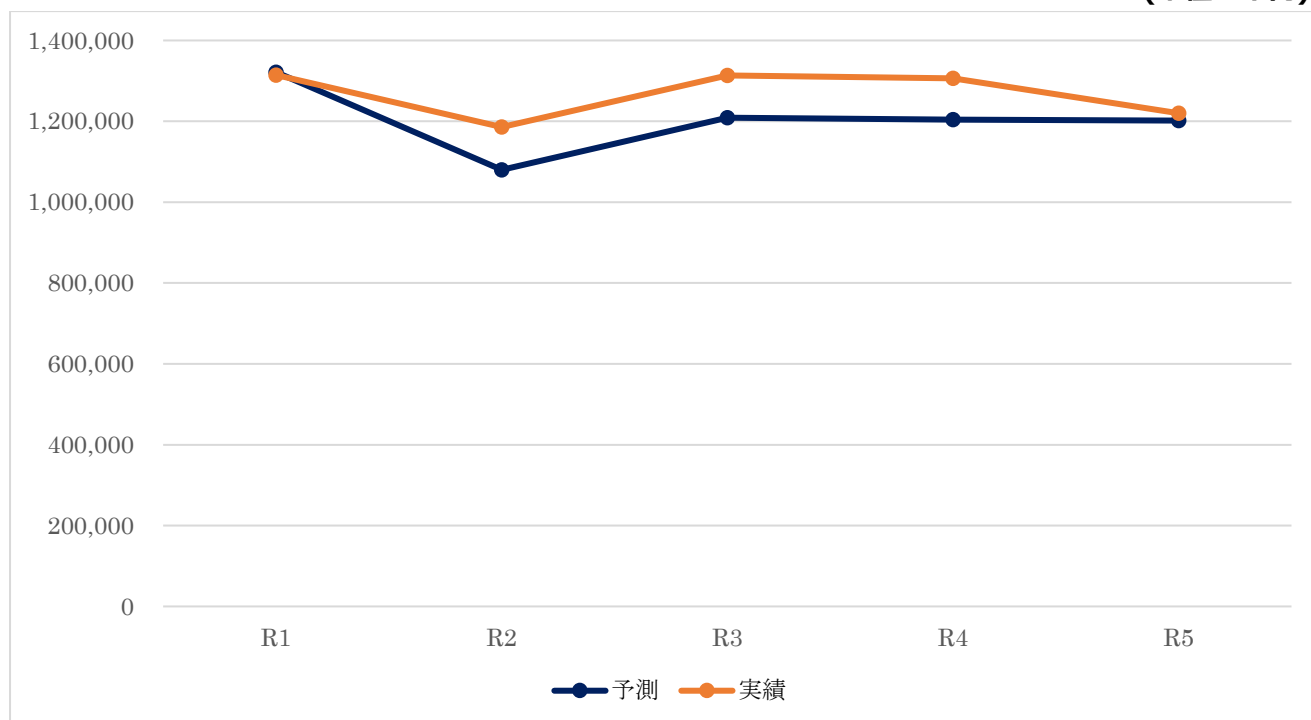
(単位：千円)



現金預金は、令和4年に配水管整備工事や第2配水場長寿命化工事等による建設改良費が増加したため予算よりも実績が455,294千円小さくなっています。しかし推移全体としてはおおそ予測通りであり、現金預金残高は減少傾向にあります。なお、下水道事業に対する長期貸付金は実質的に当事業における現金預金と同じと考えられるため、上図の金額には現金預金残高に長期貸付金残高を加算した金額を用いています。

【図表 1-7】水道料金の調定額の予測と実績比較

(単位：千円)



水道料金の調定額は、令和 2 年に新型コロナウイルスの感染が拡大したことにより、令和元年の 1,314,512 千円から令和 2 年には 1,185,823 千円と大幅に減少しています。また令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症拡大、令和 5 年度に物価高騰に対する生活支援策として基本料金の減免を実施したことにより、水道料金の調定額が減少傾向にあります。

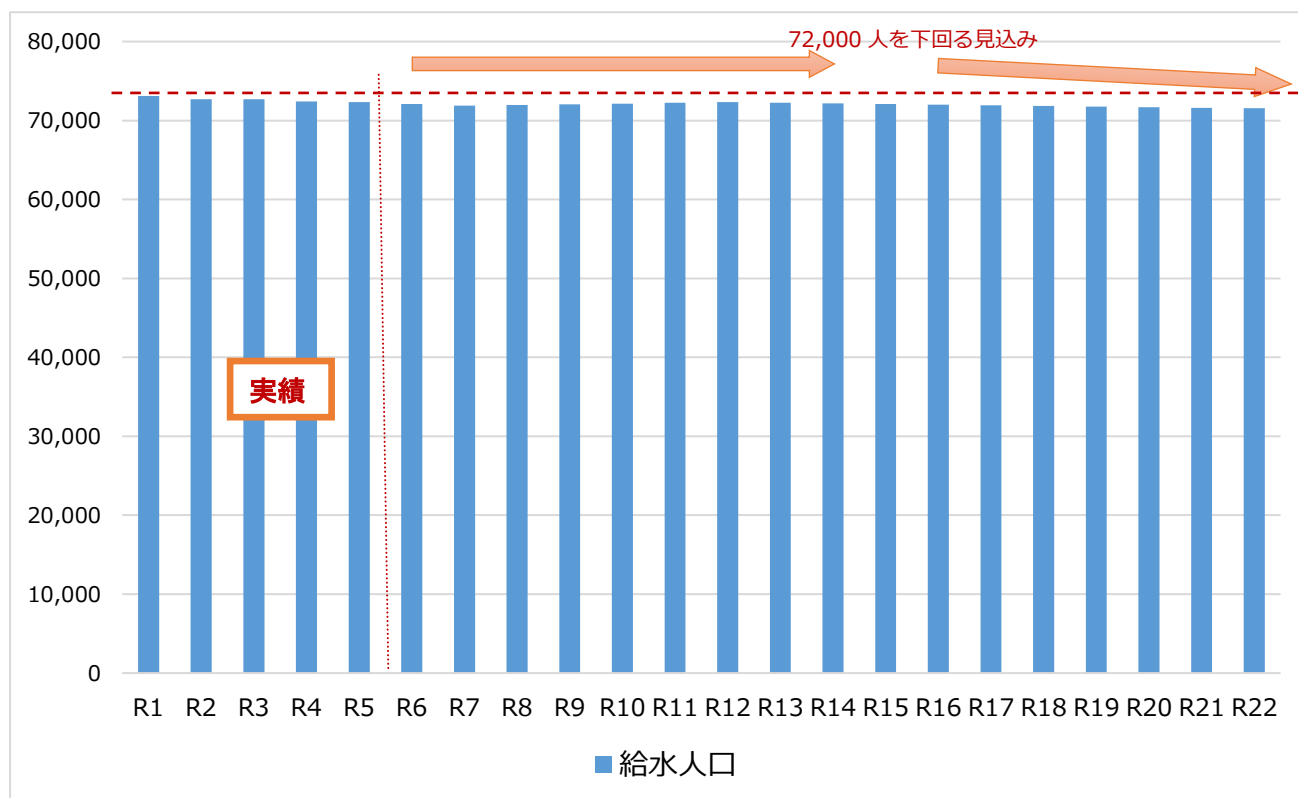
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

我が国は少子高齢化による人口減少社会に突入しています。その中で、本市を含む西三河地区は、全国有数の製造業の盛んな地区であり、その製造業を支える若い労働力が多く流入し、全国的に見ても人口増加率や出生率が高くなっています。こうした背景から当市では 72,000 人以上の人口を維持していますが、令和 16 年には 71,994 人を見込んでいます。人口減少の影響は避けられず、給水人口は緩やかに減少していくと予測されます。

【図表 1-8】給水人口の予測

(単位：人)



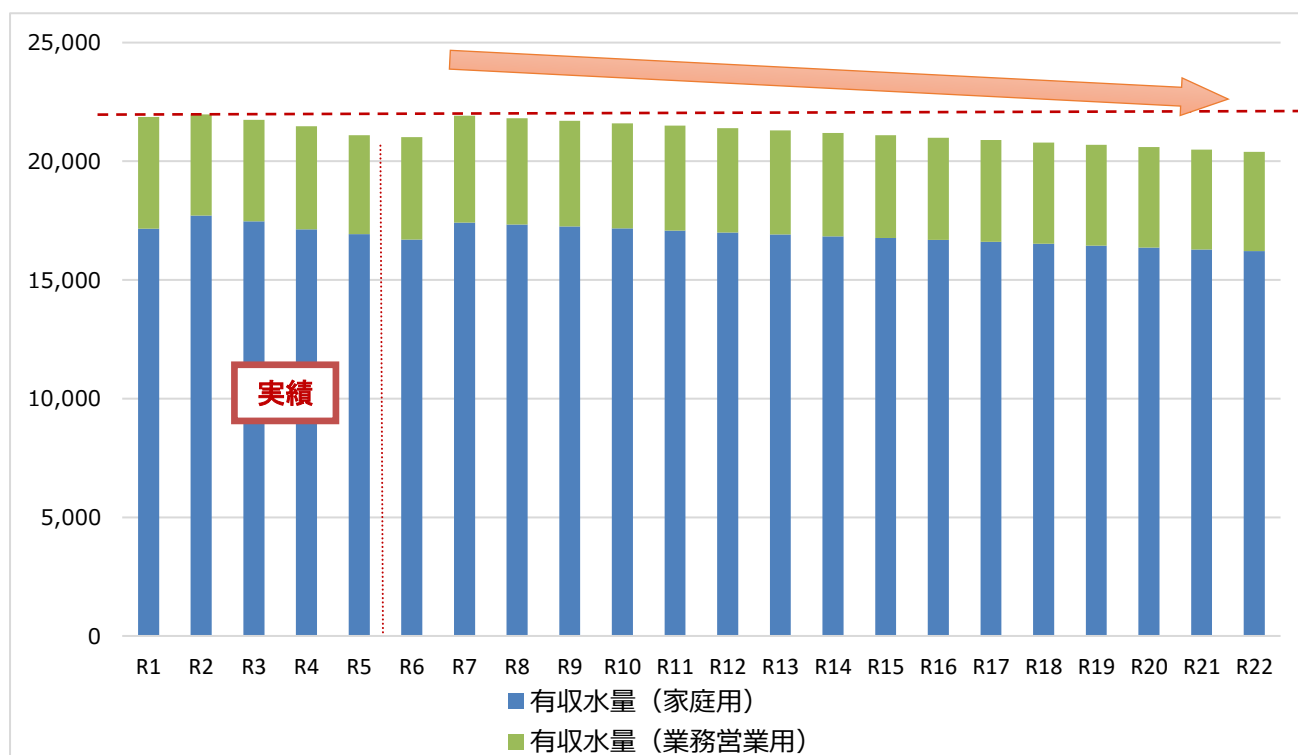
（２）水需要の予測

節水意識の定着や節水機器の普及がありながらも市人口の急減な減少は見込まれないことから、今後も数年はほぼ横ばいの状況が続くことが予測されます。

その後、当市の人口減少とともに一般家庭で多く利用されている 13mm 口径の水需要が減少していくことが見込まれています。一部の一般家庭で利用される 20mm 口径や工業用の 40mm 以上の口径の水需要はおおむね横ばいとなる見込みとなっています。そのため、水需要量は今後減少することが見込まれ、全体の水需要も緩やかに減少していくことが見込まれています。

【図表 1-9】水需要の予測（一日平均配水量）

【単位：m³】



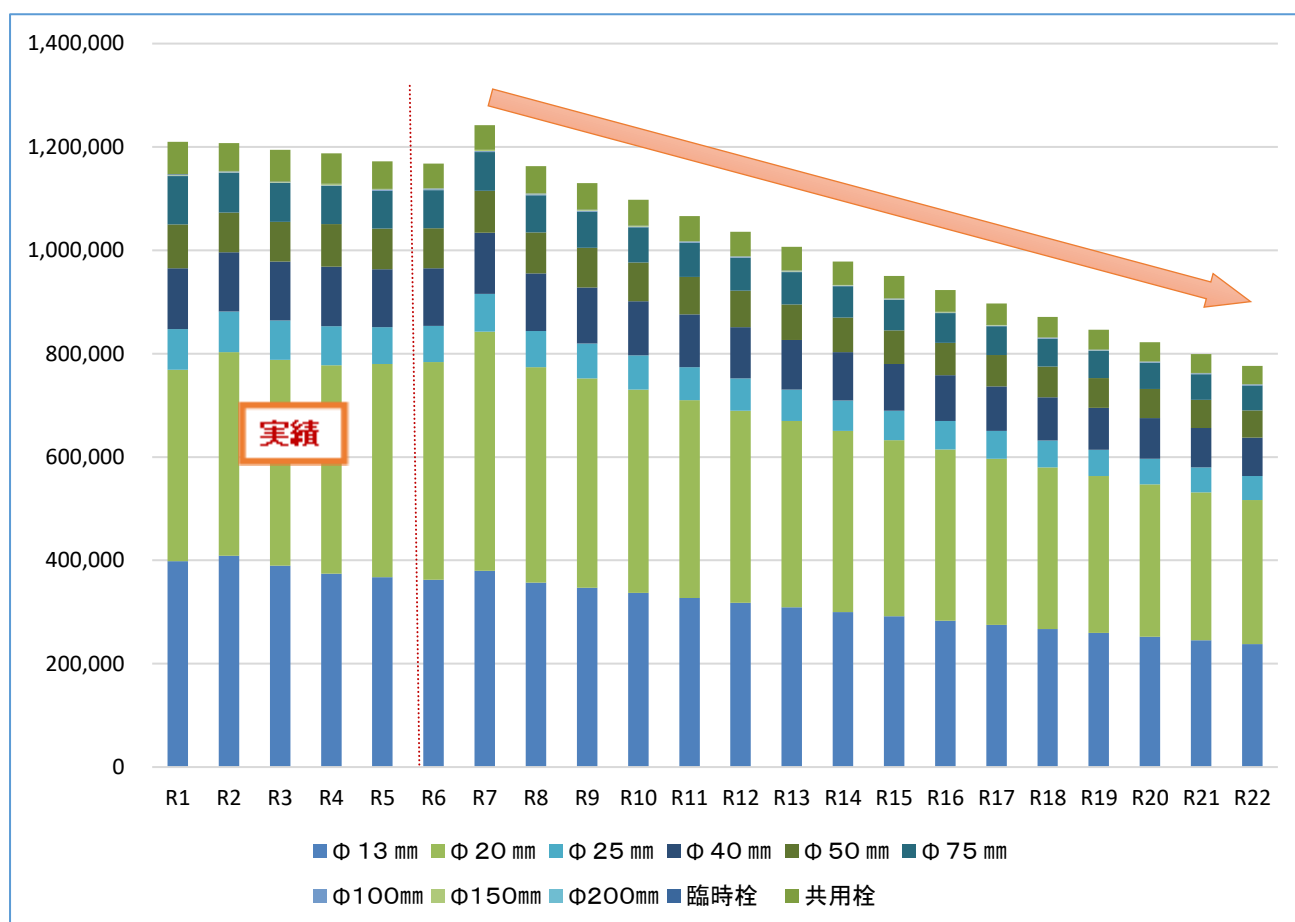
（３）料金収入の見通し

『口径別に給水戸数の増減を見込み、これに令和３年度から令和５年度までの平均的な給水戸数１戸当たりの基本料金を乗じて得た額』と、『口径別に有収水量の増減を見込み、これに令和３年度から令和５年度までの平均的な有収水量１立方メートル当たりの従量料金を乗じて得た額』とを合算して見通しを作成しました。

水需要の増減に比例して、水道料金につながる有収水量は増減するものと考えられます。全体の水需要のおよそ４０％を占める１３ｍｍ口径の水需要の減少が見込まれることから、料金収入全体としても緩やかに減少する見込みとなっています。

【図表 1-10】料金収入の予測

【単位：千円】



（４）組織の見通し

令和７年度から第２配水場の運転管理は管理体制の強化と運転管理技術の継承を目的とした民間委託を実施するため、管理にかかる職員の配置を削減します。

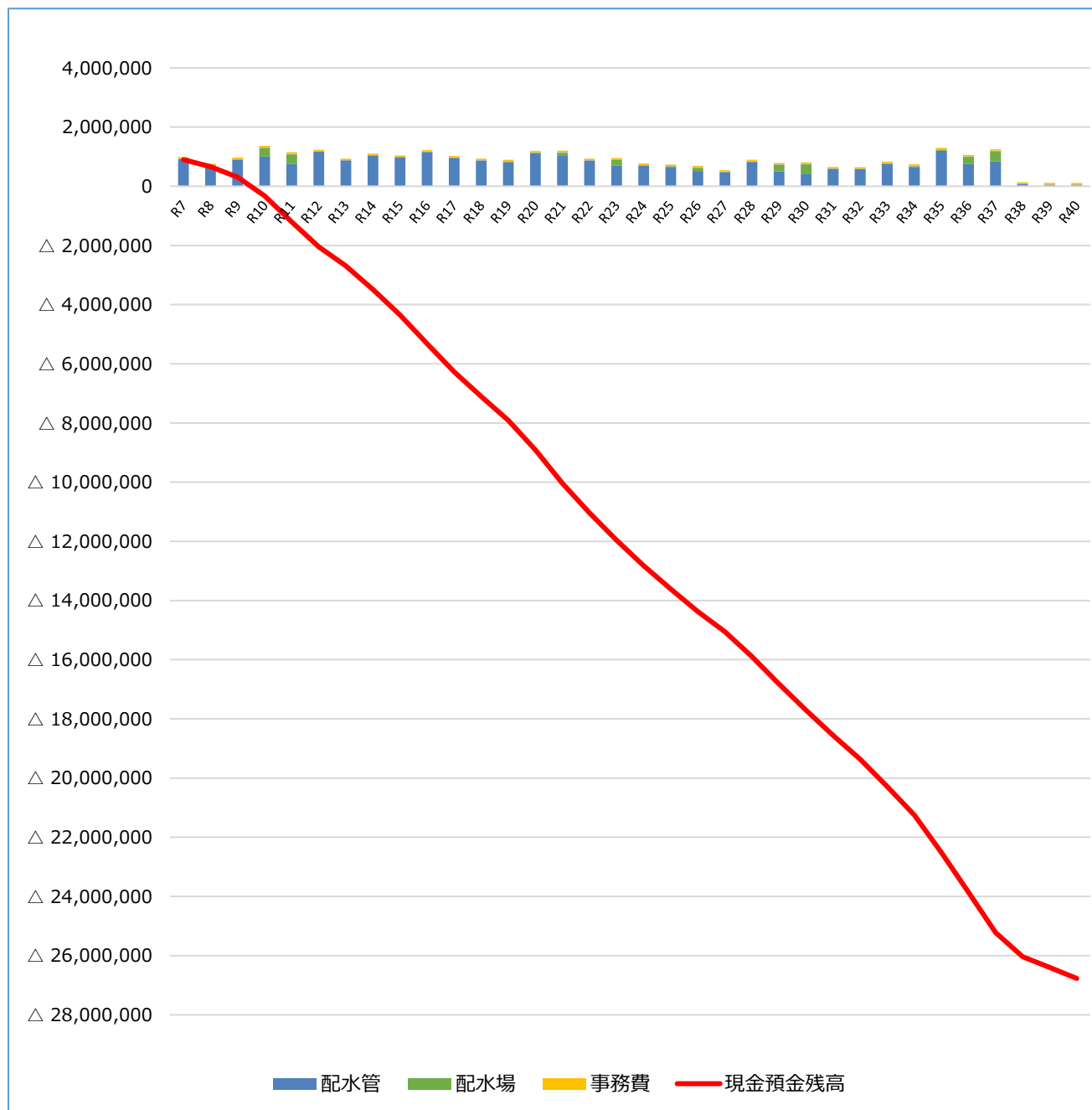
一方で、水道事業において独立した人事を実施できないことから、水道事業に長期にわたって勤務する技術力のある職員の不足が懸念されます。

（５）施設の見通し

「(2)水需要の予測」で算出した施設能力を維持する必要があるため、今後必要とされる配水管や配水場の更新に係る費用を現在までの更新実績を基に今後の見通しを作成しました。現金預金残高は減少する一方で、必要な費用は大きく減少する見通しはないことから、安定した経営の維持が喫緊の課題です。

【図表 1-11】 建設改良費と現金残高の推移

（単位：千円）

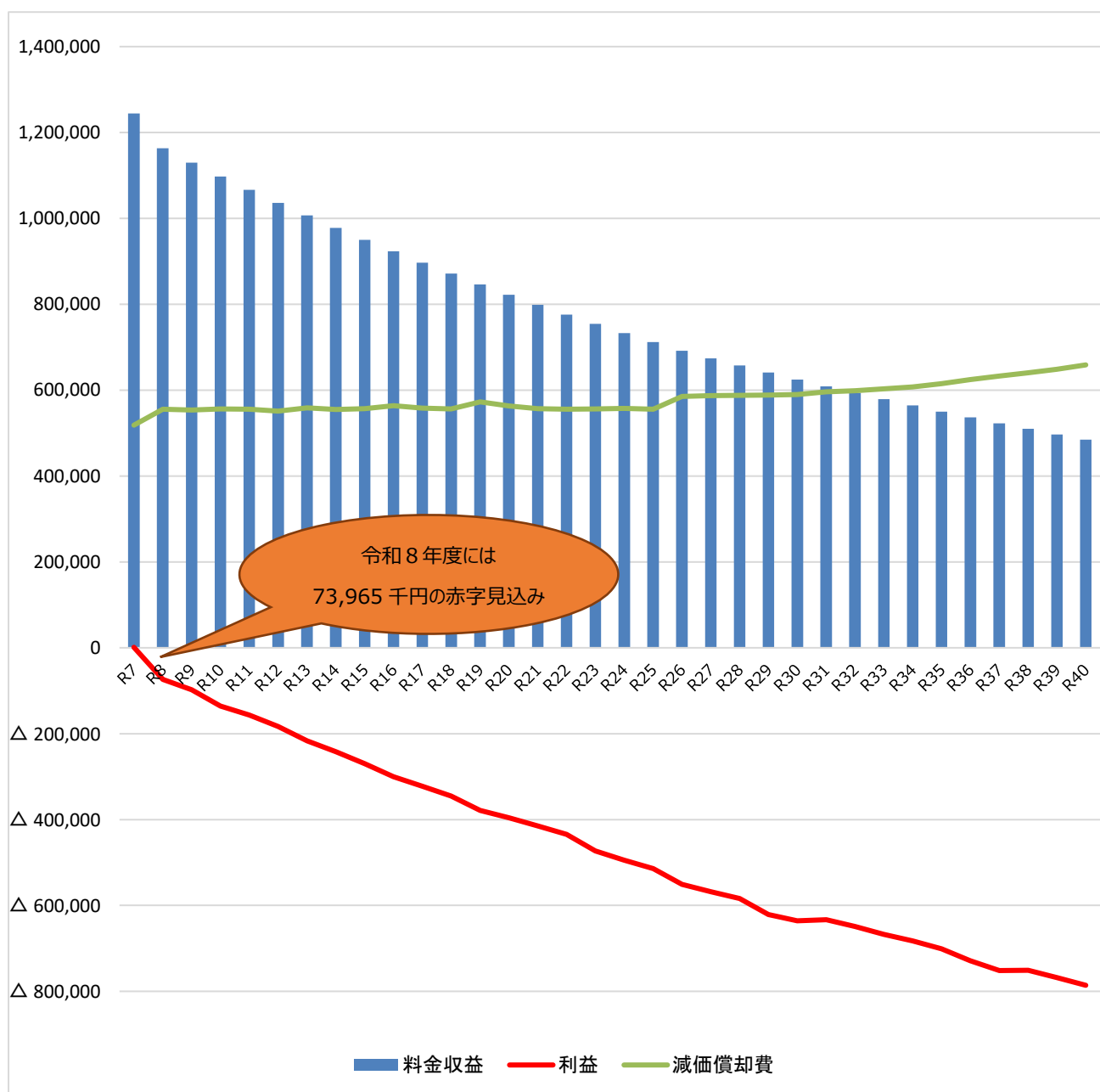


（６）投資試算・財政試算の見通し

「(3)料金収入の見通し」のような利益予測を基礎として、資金面から検討しました。現在保有する資産をすべて耐用年数経過時に更新するための投資を行うこととして、料金収入と利益について今後の推移を試算したところ、図表 1-12 のように、経営戦略の計画期間中に黒字を維持できないとする予測となりました。給水収益の予測に基づくと、耐用年数による更新投資は不可能ですので、効率的かつ効果的な更新投資について検討する必要があります。

【図表 1-12】 料金収入と利益の推移

【単位：千円】



3. 経営の基本方針

（１）基本理念

碧南市水道ビジョンの基本理念である『安全・安心を未来につなぐ』を経営理念とし、持続可能な水道事業経営であり続けるため、同ビジョンが掲げる施策に取り組んでいくことで、安全・安心な水道を将来へ継承していきます。

（２）基本方針

碧南市水道ビジョンに掲げる「持続」「安全」「強靱」の三つの柱に基づいて施策を展開します。

施設の統廃合による高効率化や長寿命化計画による適正な施設更新に加え、老朽化による漏水を遡減化し、効率的な施設運用と運営基盤を支えます。また、水質管理体制や貯水槽水道の管理を強化し、市民が安心して利用できるようにします。

水道施設の再構築と災害に対するソフト面の対策を進め、安定した水供給を実現します。アセットマネジメント実施による更新需要の平準化や財政状況の把握に努めます。

碧南市水道ビジョンの３つの施策目標と、これを実現するための施策内容は次のとおりです。

○持続 ～運営基盤強化と市民サービスの充実～

- ・効率的な施設運用
- ・運営基盤の強化
- ・市民サービスの向上
- ・関係者との連携強化
- ・技術の継承
- ・市民への情報公開
- ・漏水の低減化

○安全 ～安心して利用できる水道～

- ・水質管理体制の強化
- ・貯水槽水道の管理の強化

○強靱 ～いつでも安定して供給できる水道～

- ・水道施設の再構築
- ・災害へのソフト面の対策

4. 投資・財政計画(収支計画)

2.(6)の見通しでは、経営戦略の計画期間中の黒字を維持できない予測となりました。収支の均衡を図るために、以下のとおり投資・財政計画（収支計画）を策定します。

（１）投資・財政計画(収支計画)

巻末のとおり

（２）投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち収益性についての説明

目標： 適切な更新投資等を行いつつ、今後予想される南海トラフ地震等の非常時への対応として、給水収益が一時的になくなった場合であっても、一定期間は市民への給水事業を継続できるように手元資金を確保します。年間の営業収益が約 12 億円であることから、約 3 か月分の事業継続ができる、手元資金 3 億円以上の維持を目指します。

なお、目標達成のためには、財源の確保が必要になりますが、経営戦略上は、令和 8 年度に 37%、令和 11 年度に更に 29%の料金改定を行うことで試算しています。今後、目標の達成のための具体的な水道料金の改定について検討していきます。

② 収支計画のうち投資についての説明

目標： 配水量に対する有収水量の割合である有収率について令和 5 年度現在 93.7%のところ、漏水やメータ不感等の対策で無駄のない配水を行うことにより比較団体平均の 95.7%以上を目指します。また、配水能力に対する配水量の割合である施設利用率について令和 5 年度現在 53.8%のところ、遊休状態にある施設を除売却等で投資の見直しを行うことにより比較団体平均の 69.9%以上を目指します。

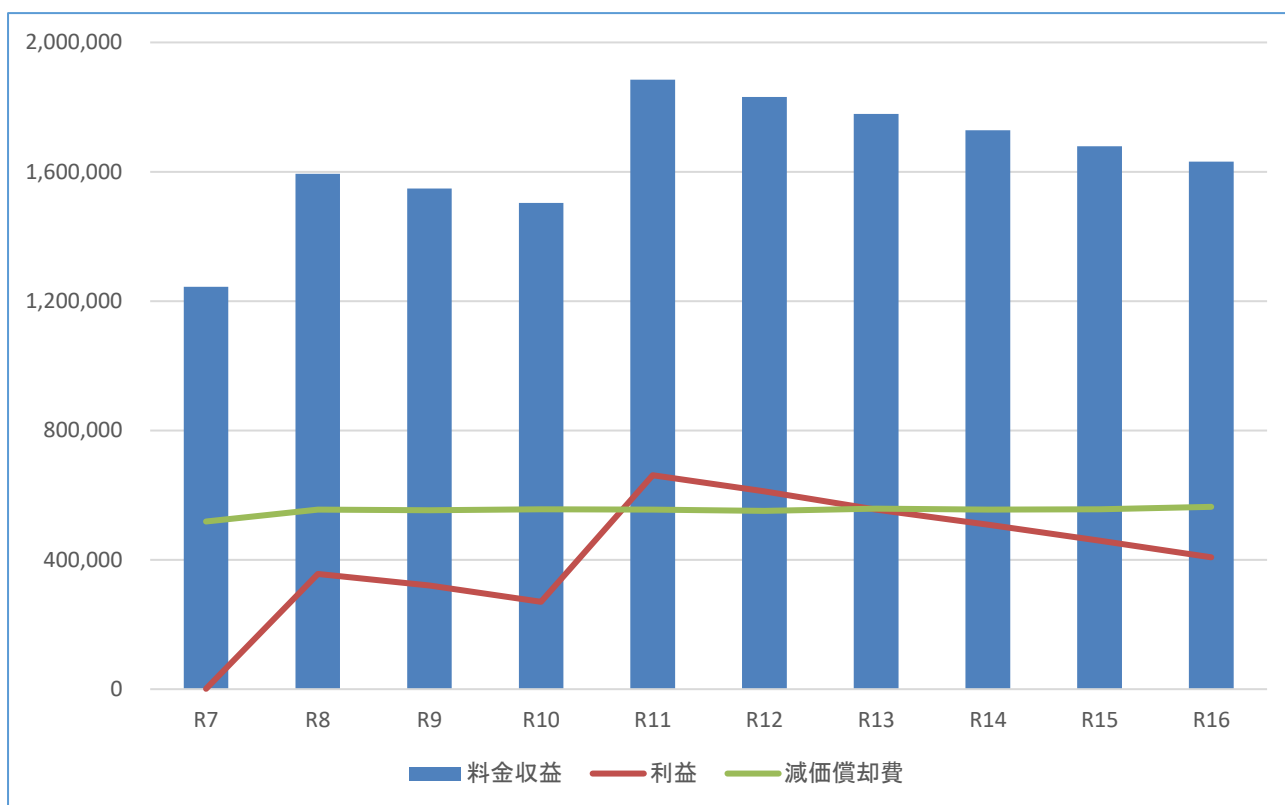
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

概ね過去 3 年間の平均的な額としています。なお、建設改良費の工事費については、物価変動による動力費の増加が予想されますが、当市は愛知県からの受水で賄っているため、受水費の影響に比べると大きな影響はないと予測されるため、配水管路整備計画と施設長寿命化計画に基づいた額を設定しています。

これにより、経営戦略の計画期間である 10 年間の料金収入と利益の推移の見込みを図表 1-13 に示します。また、このときの建設改良費と現金残高の推移の見込みを図表 1-14 に示します。

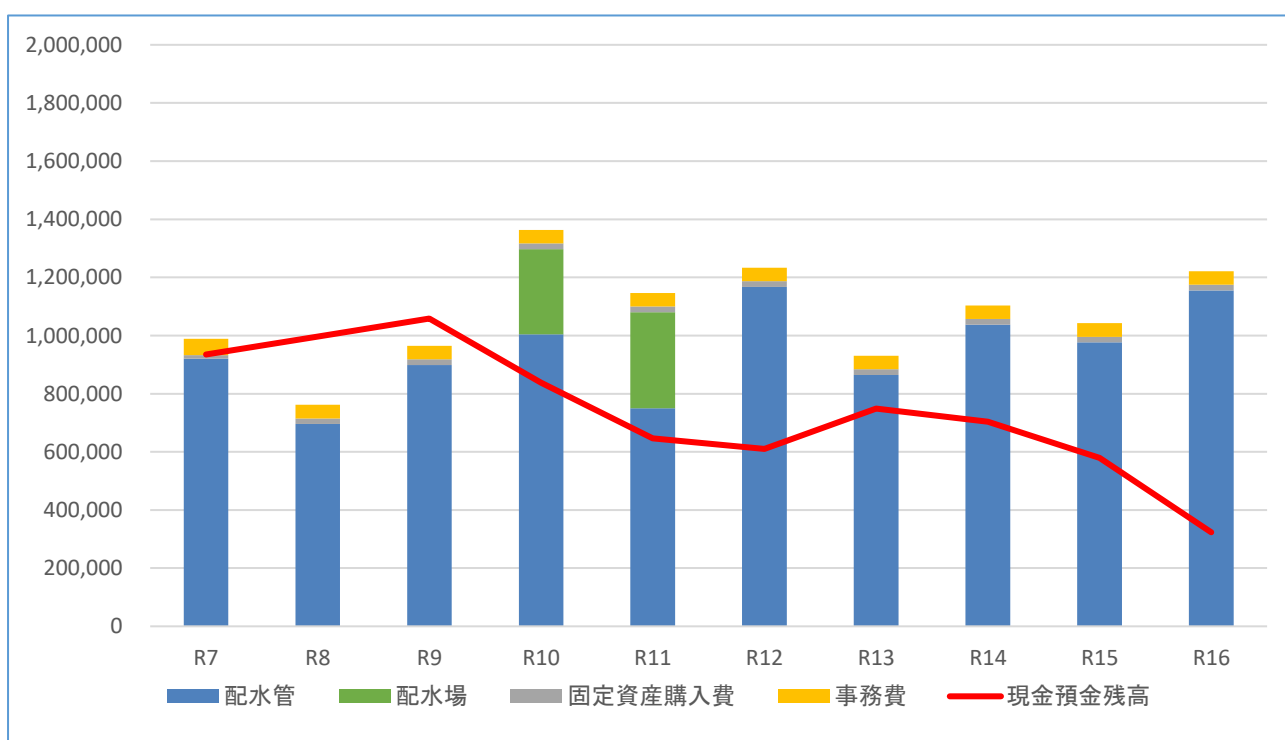
【図表 1-13】 料金収入と利益の推移

【千円】



【図表 1-14】 建設改良費と現金残高の推移

【千円】



なお、上記①～③を踏まえた各項目の推計の基礎は次のとおりです。

	項目	推計方法
収 益 的 収 支	給水収益	口径別調定額(基本料金) 令和 2 年度から令和 5 年度の 4 ヶ年度 ⁴ の平均値
	その他収益	令和 3 年度から令和 5 年度の 3 ヶ年度の平均値
	長期前受金戻入	既存資産分：固定資産台帳に基づく額 新規取得分：40 年定額法により算定された額
	その他費用	令和 3 年度から令和 5 年度の 3 ヶ年度の平均値
	減価償却費	既存資産分：固定資産台帳に基づく額 新規取得分：基本計画における主要な資産の耐用年数に基づく償却額 (定額法)
	資産減耗費	令和 3 年度から令和 5 年度の 3 ヶ年度の平均値
	支払利息	起債台帳に基づく支払予定額
資 本 的 収 支	長期貸付金返還金	長期貸付金台帳に基づく返還予定額
	出資金	起債台帳に基づく返還予定額
	その他収入	令和 3 年度から令和 5 年度の 3 ヶ年度の平均値
	建設改良費	配水施設費：配水管路整備計画及び施設長寿命化計画に基づく額 その他：令和 3 年度から令和 5 年度の 3 ヶ年度の平均値
	企業債償還金	起債台帳に基づく支払予定額
	その他支出	令和 3 年度から令和 5 年度の 3 ヶ年度の平均値

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

給水停止を含む滞納対策を徹底し、収納率の向上を図り、未収金の減少と収入の安定化を目指します。

承認基本水量の見直しをさらに進めることで、受水費の低減を実現し、コスト削減に貢献します。

水道料金の電子決済サービスの導入を検討し、利用者の利便性を向上、支払いの迅速化を目指します。

② 財源についての検討状況等

広域化への動向を注視し、特に矢作川流域における上下水道広域連携協議会（仮称）の設立を視野に入れ、地域間の連携を強化し、効率的な水道サービスの提供を目指します。

民間活力の活用を通じて、革新的な技術やノウハウを導入するなどし、経営の効率化を図ります。

DX 化・GX 化に関する情報を積極的に収集し、デジタル技術とグリーン技術の活用により、持続可能な水道事業の実現を推進します。

⁴ 新型コロナウイルス感染症等の影響により一律減免を行った年度もあるため、他の項目よりも長い期間の平均を取ることで平準化しました

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

事業年度終了後は、すみやかに決算数値と見込み数値との乖離の有無及びその度合いを確認するとともに、5年に1回経営戦略の改定を行います。なお、乖離の度合いが大きい場合は必要に応じ「投資・財政計画」を見直します。

次回は令和11年度中に見直しを行う予定です。

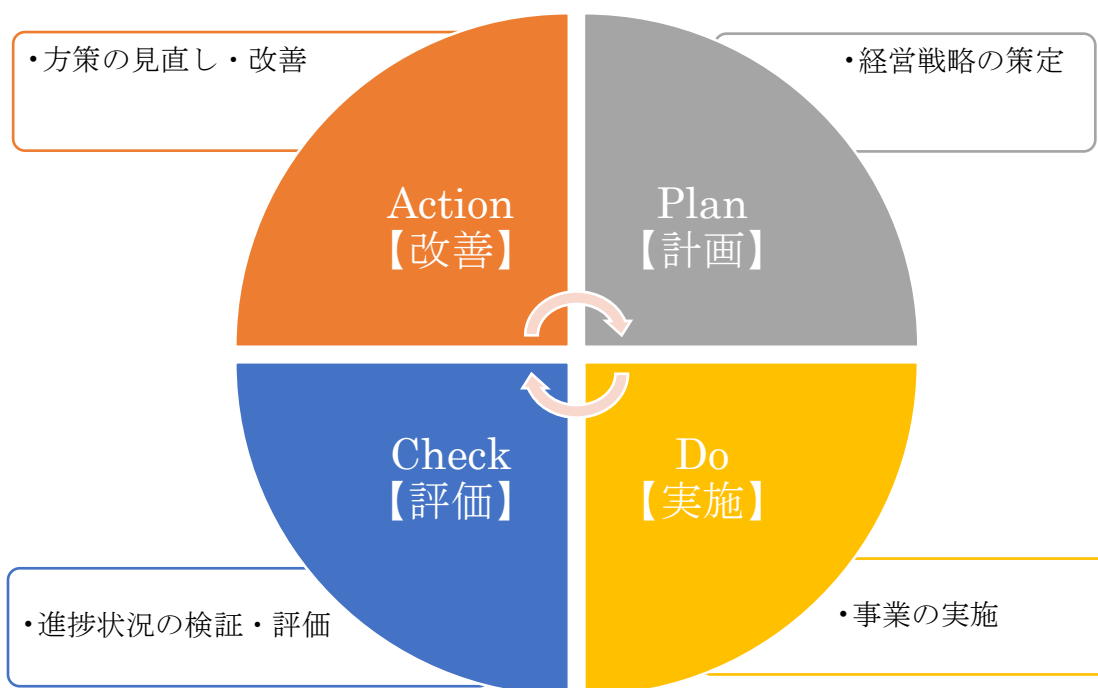
（１）方策について進捗状況の確認と見直し

本経営戦略において策定した計画は、令和7年度から10年後の令和16年度を目標年度とした投資・財政計画と、その実現に向けて方策を示しておりますが、毎年度、当該計画について達成状況の評価を行います。計画と実績の乖離状況を把握し、分析・検証を行うことで改善に向けた取組を実施します。

（２）見直しの手法

計画の見直しはPDCAサイクル（計画（Plan）、実施（Do）、検証（Check）、見直し（Action））により行います。策定した計画について実行し、毎年度進捗を管理し、達成状況の評価することで、計画の見直しを行っていきます。具体的なPDCAサイクルについては図表1-15にて示します。

【図表 1-15】 PDCA サイクル



投資・財政計画(収支計画)

区分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収入	営業収益	1,276,576	1,617,506	1,572,141	1,528,067	1,908,965	1,855,301	1,803,165	1,752,514	1,703,304	1,655,496
	給水収益	1,244,389	1,593,355	1,547,989	1,503,915	1,884,814	1,831,150	1,779,014	1,728,362	1,679,153	1,631,344
	その他営業収益	32,187	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152
	手数料	650	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑収益	31,537	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152	24,152
	営業外収益	208,543	224,971	223,821	225,279	224,185	222,211	225,018	223,603	224,241	227,259
	長期前受金戻入	195,906	215,869	214,718	216,176	215,083	213,108	215,915	214,500	215,138	218,156
	【減価償却分】既存資産分	185,253	204,131	199,733	196,909	194,456	190,736	186,728	183,276	176,262	170,382
	【減価償却分】配水管分	7,082	7,803	11,471	15,277	17,506	19,594	26,384	28,458	36,102	44,718
	【除却分】全体	3,571	3,935	3,514	3,990	3,121	2,778	2,804	2,765	2,775	3,056
	その他	12,637	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103
	受取利息及び配当金	9,231	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697	5,697
	雑収益	3,406	3,406	3,406	3,406	3,406	3,406	3,406	3,406	3,406	3,406
	収入計	1,485,119	1,842,478	1,795,962	1,753,345	2,133,151	2,077,513	2,028,183	1,976,116	1,927,545	1,882,754
収益的支出	営業費用	1,462,689	1,466,945	1,456,418	1,463,715	1,452,613	1,446,828	1,453,823	1,448,847	1,449,435	1,455,620
	職員給与と費	71,610	76,144	76,144	76,144	76,144	76,144	76,144	76,144	76,144	76,144
	経費	849,361	823,269	815,644	813,794	812,711	811,629	811,305	809,490	808,427	807,370
	動力費	23,455	19,744	19,704	19,557	19,464	19,371	19,332	19,187	19,096	19,005
	受水費	593,136	614,706	614,188	612,485	611,495	610,507	610,221	608,551	607,580	606,614
	修繕費	17,434	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335	8,335
	材料費	0	154	154	154	154	154	154	154	154	154
	委託料	150,096	150,096	150,096	150,096	150,096	150,096	150,096	150,096	150,096	150,096
	その他	65,240	30,233	23,167	23,167	23,167	23,167	23,167	23,167	23,167	23,167
	減価償却費	518,449	555,531	553,618	556,192	555,605	551,328	558,618	555,008	556,657	563,831
	資産減耗費	23,269	12,001	11,012	17,585	8,153	7,727	7,756	8,205	8,208	8,275
	営業外費用	19,359	17,800	17,726	17,651	17,579	17,531	17,514	17,514	17,514	17,514
	支払利息	359	286	212	137	66	18	0	0	0	0
	既存資産分	359	286	212	137	66	18	0	0	0	0
	雑支出	19,000	17,514	17,514	17,514	17,514	17,514	17,514	17,514	17,514	17,514
	支出計	1,482,048	1,484,745	1,474,144	1,481,366	1,470,192	1,464,360	1,471,337	1,466,361	1,466,949	1,473,134
特別利益	特別利益	10	53	53	53	53	53	53	53	53	53
	過年度損益修正益	10	53	53	53	53	53	53	53	53	53
	その他特別利益（N/A）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	特別損失	1,922	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428
	有形固定資産売却損	1,622	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354
	過年度損益修正損	300	74	74	74	74	74	74	74	74	74
	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益		1,159	356,357	320,443	270,604	661,583	611,777	555,471	508,380	459,220	408,245
資本的収支	資本的収入	226,475	282,240	209,264	259,339	58,121	126,485	205,023	55,023	55,023	55,023
	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期貸付金返還金	80,000	70,000	150,000	200,000	0	70,000	150,000	0	0	0
	負担金	142,341	207,612	54,561	54,561	54,561	54,561	54,561	54,561	54,561	54,561
	出資金	4,095	4,167	4,241	4,316	3,098	1,462	0	0	0	0
	その他収入	39	462	462	462	462	462	462	462	462	462
	資本的支出	993,063	765,725	969,273	1,367,426	1,149,230	1,235,306	930,407	1,103,308	1,042,455	1,221,678
	建設改良費	988,960	761,557	965,031	1,363,109	1,146,132	1,233,843	930,407	1,103,308	1,042,455	1,221,678
	事務費	56,005	46,445	46,445	46,445	46,445	46,445	46,445	46,445	46,445	46,445
	配水施設費	920,445	695,479	898,953	1,297,031	1,080,054	1,167,765	864,329	1,037,230	976,377	1,155,600
	固定資産購入費	12,510	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633	19,633
	企業債償還金	4,096	4,168	4,242	4,317	3,098	1,463	0	0	0	0
	その他支出	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差引額		△ 766,588	△ 483,485	△ 760,010	△ 1,108,088	△ 1,091,110	△ 1,108,822	△ 725,385	△ 1,048,286	△ 987,433	△ 1,166,656
補填	減債積立金取崩し	4,000	4,000	4,000	4,000	3,000	0	0	0	0	0
	建設改良積立金取崩し	691,748	304,306	1,159	356,357	320,443	270,604	661,583	611,777	555,471	508,380
	当年度消費税資本的収支調整額	70,737	34,508	57,204	87,649	92,728	62,728	62,728	62,728	62,728	62,728
	過年度分損益勘定留保資金	103	140,671	697,646	660,081	674,939	775,490	1,074	373,780	369,234	595,548
	合計	766,588	483,485	760,010	1,108,088	1,091,110	1,108,822	725,385	1,048,286	987,433	1,166,656
現金預金残高		934,641	996,302	1,058,550	837,872	646,703	609,624	748,443	704,163	579,353	323,441